

福祉保健委員会行政視察報告書

令和5年8月31日

つくば市議会議長 五頭 泰誠 様

福祉保健委員長 長塚 俊宏
(公印省略)

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施したので、報告します。

記

1 視察期間

令和5年7月12日(水)から令和5年7月14日(金)まで

2 視察先及び視察事項

- (1) 神奈川県川崎市
フリースペース「えん」について
- (2) 兵庫県明石市
子育て支援事業について
- (3) 兵庫県宝塚市
雇用・就労・優先調達推進について
地域生活支援拠点等の整備について

3 視察目的

本委員会所管に係る上記事項について調査研究し、本市の福祉・保健衛生の発展に寄与する。

4 参加者 計9名(委員6名、議長、議会局(随員)2名)

委員長 長塚 俊宏
副委員長 浜中 勝美
委員 小村 政文、川久保 皆実、あさの えくこ、塚本 洋二
議長 五頭 泰誠
議会局 町井 浩美、草牧 優希

5 研修内容

(1) 神奈川県川崎市

【7月12日（水）説明：認定NPO法人フリースペースたまりば
西野博之理事長】

「フリースペース「えん」について」

2000年12月に議会で満場一致で「川崎市子どもの権利に関する条例」が採択され、第27条の「子どもの居場所」の具現化を目指し、2003年7月に「子ども夢パーク」がオープンした。「フリースペースえん」は、不登校児童生徒の居場所として「NPO法人フリースクールたまりば」が川崎市から委託を受けて運営している、子ども夢パーク内に開設された日本初の公設民営型のフリースペースである。会員登録制で利用料は無料であり、子ども・若者のための居場所であるため、障害、非行に関わらず高校進学後も利用できる。現在の登録者数は140人で、毎日40～50人が利用している。将来的、社会的自立を目指し、大人と子どもと一緒に昼食作りや、各方面の講師を呼んで出会いの場を用意するなどしているが、「なにもしないこと」を保障しているため指導の場ではない。3種類の親の会の開催や、インクルーシブな育ちの場を提供している。川崎市からは、生活保護・就学援助家庭に対し、夢パークまでの交通費、体験合宿費を年間上限4万円で補助している。コロナ禍では、一斉休校宣言があったからこそ、孤独化を防ぐために施設は閉鎖せず、子どもたち自身で飛沫対策等を考えて対応した。その結果、コロナ禍前の利用者数は9万人に対し、2020年度は5万4000人が利用している。なお、黙食はしなかったが、2020年にコロナ感染者は出なかった。

最初に子ども夢パークを所管していたのは生涯学習推進課で、現在はこども未来局青少年支援室子どもの権利担当が所管しており、2006年4月1日から指定管理者制度が導入されたため、「川崎市子ども夢パーク共同運営事業体」として「公益財団法人川崎市生涯学習財団」と「NPO法人フリースクールたまりば」が管理・運営を行っている。そのうち、ほとんどが「NPO法人フリースクールたまりば」の職員である。



(2) 兵庫県明石市

【7月13日（木）説明：こども局子育て支援課】

「子育て支援事業について」

明石市では複数の子育て支援事業を実施している。子育て支援センター事業では、子育て支援センターを市内5か所、出張プレイルームを市内7か所で月1回開設しており、子育てに関する情報収集及び提供として、子育て学習室の運営補助や親子のためのサポート事業も行っている。周りから支援を受けられない家庭に対しては、育児支援家庭訪問事業で産前・子育て応援ヘルパー派遣を行うことで、育児で大きな負担がかかる前に訪問によって支援し、子育て情報の手軽な入手手段として、子育て情報発信事業の「あかし子育て応援ナビ」や「あかし子育て応援アプリ」がある。また、市の子育て支援への協力や独自の子育て支援を行う企業に対しては、子育て応援認定事業の「あかし子育て応援企業」に認定することで、企業による子育て支援への取組を促進すると共に広く周知している。こども総合支援推進事業では、居場所づくりとしての「明石版こども食堂」や、地域で子育てを応援する基盤づくりとしての「こども応援助成金」、「こども夢文庫」がある。あかしこども広場管理運営事業については、「あかしこども広場」を明石駅前の「パピオスあかし」に開設し、子育て応援の依頼会員と提供会員の相互援助活動を支援する「ファミリーサポートセンター」も実施している。

また、0歳児見守り訪問として「おむつ定期便」を実施しており、生後4か月目から満1歳まで毎月無料で赤ちゃん用品等を配達することで、子育て経験のある見守り支援員が赤ちゃんと保護者に会うきっかけを作り、相談内容に応じて市のサービス等を紹介している。



(3) 兵庫県宝塚市

【7月14日（金）説明：障害福祉課】

「雇用・就労・優先調達推進について」

宝塚市では、平成27年に小さな就労施設が単独で受注できる役務に限られることを課題として認識されたことを受け、福祉事業所が共同で役務を受注する共同受注窓口グッドジョブが開始した。共同受注窓口グッドジョブは、物品・役務の受注や提供等で、市や民間施設といった発注者と入会している障害者就労施設の間に入り、業務完了までの仲介をするものである。窓口を一本化することで、得意分野が異なる就労施設が共同受注できるため、単独では受注できなかった就労施設も、大量の業務を各就労施設の受入能力に応じて分担することができるので、幅広い役務を発注することができ、民間企業も複数の施設に連絡する必要がなくなる。また、共同受注窓口が施設に指導することで品質も一定にできるなどのメリットもある。令和元年度から開始され、主に民間企業を相手に令和4年度までで順調に実績が伸びている。

「地域生活支援拠点等の整備について」

相談支援体制については、第1層の基本相談支援を基盤とした計画相談支援、第2層の一般的な相談支援、第3層の地域における相談支援体制の整備や社会資源の開発などの3層構造となっている。その中でも、第2層を充実させて第1層と第3層の仕事の一部を負担させていることが特徴である。また、相談先として市委託相談支援事業所が7カ所あり、高齢者の地域包括センターと連携させ、各地区の施設や民生委員などが全て連携できるようにしている。課題としては、体験の機会・場が薄く、専門的人材の確保・養成も少ないことがあげられる。また、宝塚市では現在、児童発達支援、放課後等デイサービスについては、利用者数と実績値から利用ニーズが満たされていると判断し、県と協力して総量規制を行い、新規事業所の立ち上げを止めている状況である。



【行政視察所感欄】

福祉保健委員会の行政視察は、本市においても大変重要な子育て支援や障害福祉事業の取り組みについて、先進地である川崎市、明石市、宝塚市3市を選定しました。

川崎市では「子どもの権利に関する条例」が制定されたことで、子ども夢パークが開設し、その中でも子どものたまりば的な「フリースペースえん」は子どもや若者が集える場所として、大いに地域の居場所として機能していました。今回施設の責任者である西野博之理事長から直接お話しを伺うことができ、本市での今後の「子どもの居場所づくり」に大いに参考になりました。

明石市では明石駅前の「パピオスあかし」5階にある「あかしこども広場」を主に施設見学をし、子育て支援事業について多くの意見交換ができました。本市においての『子ども広場』の現実的なお手本にしたいと感じました。

宝塚市では「障害者雇用・就労・優先調達」の中で、特に優先調達の取り組みについて詳しい説明を頂き、本市との違い等も踏まえながら充実した研修内容となりました。

今回の3市での視察が、今後のつくば市の子育て支援や障害福祉事業に、必ずや役立つものとなると考えます。

以上、福祉保健委員会行政視察の報告と致します。

福祉保健委員長 長塚 俊宏